

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁司 与志矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 竹内 透 (TEL) 03-5294-7411
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	63,279	3.1	3,289	△13.1	3,543	△13.0	2,456	△29.9
2023年6月期	61,387	1.9	3,785	△18.6	4,073	△17.7	3,505	2.5

(注) 包括利益 2024年6月期 2,987百万円(△16.7%) 2023年6月期 3,589百万円(23.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	64.47	—	7.8	7.9	5.2
2023年6月期	91.21	—	11.4	9.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 175百万円 2023年6月期 218百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	45,318	32,439	71.1	844.73
2023年6月期	44,391	31,004	69.3	808.17

(参考) 自己資本 2024年6月期 32,208百万円 2023年6月期 30,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,972	△705	△2,159	11,940
2023年6月期	2,687	△618	△3,954	12,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,615	46.0	5.3
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00	1,656	66.7	5.2
2025年6月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		46.4	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2024年6月期16百万円、2023年6月期16百万円)が含まれております。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,500	5.7	1,100	△28.1	1,100	△32.9	2,000	97.0	52.48
通期	68,000	7.5	3,800	15.5	3,800	7.2	3,700	50.6	97.04

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）英徳知亞州控股有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年6月期	40,426,000株	2023年6月期	40,426,000株
2024年6月期	2,296,620株	2023年6月期	2,352,785株
2024年6月期	38,108,976株	2023年6月期	38,437,425株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	4,675	△4.1	1,948	△25.0	1,971	△24.6	2,107	△32.1
2023年6月期	4,877	15.2	2,596	28.8	2,613	39.7	3,104	80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	55.29	—
2023年6月期	80.76	—

（注）1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	23,680	17,564	74.2	460.66
2023年6月期	23,424	17,013	72.6	446.86

（参考）自己資本 2024年6月期 17,564百万円 2023年6月期 17,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日から2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、当社グループのお客様を取り巻く環境は注意が必要な状況にあります。

また、当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、回復の動きがみられます。

当社グループは当連結会計年度である2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。本計画のグループ基本方針を「Data+Technology企業としてのNewPortfolioへ-新たな価値発揮の創出-」としております。人口減少・高齢化社会、そして、デジタル社会の進展を機会ととらえ、社会的ロスをなくし、便利で豊かな社会の実現に向けてマーケティングインテリジェンス（以下MI）、ビジネスインテリジェンス（以下BI）の単体機能提供からMIとBIを融合させたサービスを提供する企業=Data+Technology企業として、新たな価値発揮を創出してまいります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内は既存事業の伸長及び新規事業によるドメインの拡張に加え、CXマーケティングプラットフォーム確立に向けた推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。海外はGlobalFutureLab（※1）との連携等によるマーケティング及び営業体制の強化、事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに、医療消費者の意識や行動のデータを加えることで、生活者の理解をより深めてまいります。また、高い専門性（プロフェッショナル）をもつ人材を育成することで、お客様の課題解決に貢献するソリューションを提供してまいります。また、営業体制強化についても継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、10年先も選ばれ続けるDXパートナーの実現に向けて、これまで培ったデータ解析力やユーザービジネスに対する理解を強みとしたデータの価値創造に取り組んでまいります。また、現在取り組んでいるデータ活用ソリューションを発展させ、業界共通ソリューションを確立・提供することで、顧客のビジネス変革を支援してまいります。

さらに、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）との資本業務提携を発表し、2023年10月に公開買付けが成立しております。経営の自主性・独立性を重視した上で、両社の連携を深めていくため、当社グループは上場を維持したままでのドコモの連結子会社となりました。この資本業務提携により、ドコモが有する約1億人（※2）の顧客基盤と豊富な行動データを、当社グループが持つデータ収集から集計・分析・可視化等のデータハンドリング力を通じて、データの価値の最大化に取り組んでまいります。また、両社が持つデータとその価値化を掛け合わせることに伴うシナジー効果を発揮していくことで、今後の大きな成長を見込むとともに社会課題の解決に貢献してまいります。

2024年2月に早期のシナジー創出を図るため「シナジー戦略部」を発足させ、5つのシナジー（※3）の実現を目指して、双方メンバーが参加する各分科会の設置やセールス連携、データ連携に係る分科会を設置し、相互理解や事業計画の具体化などの検討を進めております。

グループ全体としては、一部顧客の予算引き締めの影響により計画水準を下回るものの、主力パネル調査は堅調に推移しており、消費財メーカーおよびヘルスケアの研究事業で業績の回復が見られました。一方、引き続き取り組んでいる主力事業の業容拡大を見込んだ体制強化に伴う人件費・経費増と領域拡大を目指した投資の増加や、ドコモとの資本業務提携に関連する費用の発生が、当社グループの業績に影響を与えておりますが、これまで通り、安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化等を推進しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高63,279百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益3,289百万円（同13.1%減）、経常利益3,543百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,456百万円（同29.9%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高41,176百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1,160百万円（同29.4%減）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査は堅調に推移しました。一方でカスタムリサーチは前年同水準で推移したものの、特定のお客様のマーケティング予算引き締めの影響を受け、計画を下回る水準で進捗しました。コミュニケーション分野は前年を下回る水準で推移しました。株式会社インテージリサーチは大型統計調査獲得により売上が伸長しました。海外事業はタイ、シンガポールは好調に推移しました。引き続き販売拡大の為に、各国での着実な案件獲得、及び拠点間連携を推進しております。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しました。

利益面については、投資費用の増加、及び売上拡大を見込んだ人員体制強化などにより費用が増加した一方で、売上計画未達によりコスト増を吸収できず減益となっております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高14,336百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益1,698百万円（同5.2%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、昨年同期の大型案件の反動減の影響があったものの、医療領域のカスタムリサーチは回復基調にあり前年同水準を上回って推移しました。CRO（医薬品開発業務受託機関）につきましては、前年を下回る水準で推移しておりますが、学会への参画やwebページを活用した営業活動などにより新たな案件創出を推進して参ります。

株式会社協和企画においては、新薬上市案件と大型案件の獲得に伴い売上が伸長しました。引き続き利益面の改善を進めて参ります。

利益面については、リサーチ事業の復調や協和企画の増収等がありましたが、CRO事業の売上減少の影響を受けて減益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,766百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益431百万円（同23.3%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、SIやプラットフォームビジネスで新規大型案件の獲得があり、前年を上回る水準で推移しました。また、DX支援領域や健康情報領域も堅調に推移しました。株式会社ビルドシステムについても前年を上回る水準で推移しました。

利益面については、売上の増加により増益となっております。

※1 GlobalFutureLab：海外の事業拡張を目指し、マーケティング及び新サービス開発を推進する組織

※2 2024年3月末時点

※3 5つのシナジー

- ① 日用消費財メーカーに向けたIDベースかつ一気通貫型の生活者中心マーケティング支援
- ② 流通小売におけるバリューチェーントータル支援
- ③ 顧客満足度（CS）、従業員満足度（ES）領域における新規事業領域への進出
- ④ 耐久消費財メーカー・サービス企業に向けた生活者中心のフルファンネルマーケティング支援
- ⑤ ヘルスケア関連産業における社会課題解決力の強化

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、28,005百万円となりました。これは、現金及び預金が575百万円、仕掛品が326百万円減少したものの、売掛金が1,812百万円、契約資産が209百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し、17,313百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が586百万円増加したものの、リース資産が259百万円、繰延税金資産が882百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は927百万円増加し、45,318百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、11,890百万円となりました。これは、短期借入金が224百万円、未払法人税等が272百万円減少したものの、契約負債が191百万円、その他が372百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、988百万円となりました。これは、リース債務が87百万円、退職給付に係る負債が439百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は507百万円減少し、12,878百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円増加し、32,439百万円となりました。これは、利益剰余金が840百万円、退職給付に係る調整額が447百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等による収入額が売上債権の増加額、法人税等の支払額等の支出額を上回ったことにより、1,972百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、705百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、2,159百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、11,940百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、当社グループのお客様を取り巻く環境は注意が必要な状況にあります。

当社グループは、2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定し、本計画のグループ基本方針を「Data+Technology企業としてのNewPortfolioへ-新たな価値発揮の創出-」といたしました。

近年の社会情勢の大きな変化の影響により、生活者の意識、価値観、ライフスタイル、購買行動などが大きく変化するとともに、新しいテクノロジー活用による創造と破壊のサイクルがより短期化することで、社会や産業構造の変革が加速しており、様々な社会課題が浮き彫りになっております。また、国内における少子高齢化、人口減少、労働人口の減少など長期的な変化も顕在化しつつあります。

今後も社会情勢の大きな変化やテクノロジーの大きな進化は恒常的に起こり、お客様の取り巻く事業環境は絶え間なく変化し続けると当グループは認識しております。そのような状況の中でも当社グループの持続的な成長を目指すため、2030年の展望を定め、長期的な視点を持って、社会的ロスがない便利で豊かな社会の実現に貢献できる企業として、社会に必要とされる企業を目指してまいります。

当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、株式会社NTTドコモとの5つのシナジー（※）の実現およびセールス連携、データ連携を推進しております。この取り組みによって当社グループが長年培ってきた「データの収集」「データの価値化」「データ活用の仕組化」のケイパビリティを加速度的に高めるとともに、既存のマーケティング支援事業以外の領域への拡張を見込んでおります。2030年の展望を見据えた新しい価値発揮の創出を目指してまいります。

あわせて、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を加速させるとともに、SDGsへの取組みとして、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

上記により、2025年6月期の連結業績予想につきましては、売上高68,000百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益3,800百万円（同15.5%増）、経常利益3,800百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（同50.6%増）を見込んでおります。

※ 5つのシナジー

- ① 日用消費財メーカーに向けたIDベースかつ一気通貫型の生活者中心マーケティング支援
- ② 流通小売におけるバリューチェーントータル支援
- ③ 顧客満足度（CS）、従業員満足度（ES）領域における新規事業領域への進出
- ④ 耐久消費財メーカー・サービス企業に向けた生活者中心のフルファネルマーケティング支援
- ⑤ ヘルスケア関連産業における社会課題解決力の強化

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,620,553	12,045,279
受取手形	624,648	578,419
売掛金	8,727,169	10,539,946
契約資産	85,784	295,448
商品	15,422	25,402
仕掛品	2,186,425	1,859,716
貯蔵品	146,511	128,381
その他	2,010,226	2,538,923
貸倒引当金	△3,877	△6,092
流動資産合計	26,412,864	28,005,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,316,306	6,438,073
減価償却累計額	△5,145,155	△5,295,177
建物及び構築物 (純額)	1,171,150	1,142,896
器具備品	1,550,928	1,587,977
減価償却累計額	△1,276,087	△1,296,166
器具備品 (純額)	274,841	291,810
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,083,976	823,979
減価償却累計額	△604,104	△476,372
リース資産 (純額)	479,871	347,606
有形固定資産合計	3,924,020	3,780,470
無形固定資産		
のれん	832,688	711,421
その他	3,054,218	2,801,911
無形固定資産合計	3,886,907	3,513,333
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846,269	5,920,277
繰延税金資産	2,505,024	1,622,811
退職給付に係る資産	101,306	688,061
その他	2,027,233	2,120,386
貸倒引当金	△312,467	△332,260
投資その他の資産合計	10,167,365	10,019,276
固定資産合計	17,978,294	17,313,079
資産合計	44,391,158	45,318,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,730	2,975,988
短期借入金	224,840	—
リース債務	215,361	162,711
未払法人税等	560,187	288,105
契約負債	749,715	941,438
賞与引当金	2,138,925	2,199,639
ポイント引当金	2,287,583	2,299,060
その他	2,651,449	3,023,704
流動負債合計	11,801,793	11,890,649
固定負債		
長期借入金	173,410	100,000
リース債務	321,346	233,622
株式給付引当金	173,215	161,096
退職給付に係る負債	755,043	315,774
資産除去債務	103,966	104,675
その他	57,512	72,836
固定負債合計	1,584,494	988,006
負債合計	13,386,287	12,878,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,789,401	1,796,219
利益剰余金	30,075,545	30,916,440
自己株式	△3,461,377	△3,381,200
株主資本合計	30,782,275	31,710,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,749	124,580
為替換算調整勘定	657,900	711,140
退職給付に係る調整累計額	△784,122	△336,964
その他の包括利益累計額合計	△12,472	498,756
非支配株主持分	235,067	230,926
純資産合計	31,004,871	32,439,848
負債純資産合計	44,391,158	45,318,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	61,387,014	63,279,218
売上原価	40,088,291	41,279,883
売上総利益	21,298,723	21,999,335
販売費及び一般管理費	17,513,400	18,709,346
営業利益	3,785,323	3,289,989
営業外収益		
受取利息	13,204	22,232
受取配当金	53,847	59,716
持分法による投資利益	218,097	175,415
投資事業組合運用益	270,991	13,150
為替差益	44,794	46,649
その他	105,185	69,297
営業外収益合計	706,121	386,462
営業外費用		
支払利息	21,420	19,979
支払手数料	14,428	14,182
自己株式取得費用	50,854	—
固定資産除却損	18,044	83,223
貸倒引当金繰入額	307,266	10,590
その他	5,599	5,203
営業外費用合計	417,614	133,178
経常利益	4,073,829	3,543,273
特別利益		
投資有価証券売却益	146,414	—
関係会社株式売却益	76,423	—
子会社清算益	—	349,277
特別利益合計	222,837	349,277
特別損失		
投資有価証券評価損	31,910	105,057
特別損失合計	31,910	105,057
税金等調整前当期純利益	4,264,756	3,787,493
法人税、住民税及び事業税	1,506,057	601,924
法人税等調整額	△621,284	720,443
法人税等合計	884,772	1,322,368
当期純利益	3,379,984	2,465,125
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△125,776	8,300
親会社株主に帰属する当期純利益	3,505,760	2,456,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	3,379,984	2,465,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234,325	10,146
為替換算調整勘定	142,045	65,378
退職給付に係る調整額	302,021	447,157
その他の包括利益合計	209,741	522,681
包括利益	3,589,725	2,987,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,705,589	2,968,054
非支配株主に係る包括利益	△115,863	19,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,786,851	28,078,096	△1,565,105	30,678,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,508,312		△1,508,312
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,505,760		3,505,760
自己株式の取得				△1,999,975	△1,999,975
自己株式の処分		2,550		103,702	106,253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,550	1,997,448	△1,896,272	103,726
当期末残高	2,378,706	1,789,401	30,075,545	△3,461,377	30,782,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	339,374	534,468	△1,086,143	△212,300	356,870	30,823,119
当期変動額						
剰余金の配当						△1,508,312
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,505,760
自己株式の取得						△1,999,975
自己株式の処分						106,253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△225,624	123,432	302,021	199,828	△121,802	78,025
当期変動額合計	△225,624	123,432	302,021	199,828	△121,802	181,752
当期末残高	113,749	657,900	△784,122	△12,472	235,067	31,004,871

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,789,401	30,075,545	△3,461,377	30,782,275
当期変動額					
剰余金の配当			△1,615,930		△1,615,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,456,825		2,456,825
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分		8,939		80,442	89,381
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,121			△2,121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	6,818	840,895	80,177	927,890
当期末残高	2,378,706	1,796,219	30,916,440	△3,381,200	31,710,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,749	657,900	△784,122	△12,472	235,067	31,004,871
当期変動額						
剰余金の配当						△1,615,930
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,456,825
自己株式の取得						△265
自己株式の処分						89,381
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2,121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,831	53,240	447,157	511,228	△4,141	507,087
当期変動額合計	10,831	53,240	447,157	511,228	△4,141	1,434,977
当期末残高	124,580	711,140	△336,964	498,756	230,926	32,439,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,264,756	3,787,493
減価償却費	1,332,945	1,249,123
のれん償却額	129,157	121,267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73,058	△586,755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△536,714	△442,341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,412	45,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306,285	21,898
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	61,466	11,477
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,416	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,300	△12,118
受取利息及び受取配当金	△67,052	△81,949
持分法による投資損益 (△は益)	△218,097	△175,415
支払利息	21,420	19,979
投資事業組合運用損益 (△は益)	△270,991	△13,150
固定資産除却損	18,044	83,223
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146,414	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△76,423	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△349,277
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,910	105,057
売上債権の増減額 (△は増加)	△461,048	△1,718,020
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,361	347,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,900	△35,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199,832	110,899
その他	161,929	614,556
小計	4,337,893	3,103,403
利息及び配当金の受取額	67,052	81,949
利息の支払額	△19,241	△19,772
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,754,894	△1,210,015
その他	56,618	16,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,428	1,972,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,220	△82,744
定期預金の払戻による収入	111,465	62,290
有形固定資産の取得による支出	△439,318	△164,309
無形固定資産の取得による支出	△705,795	△626,404
投資有価証券の取得による支出	△224,978	△178,773
投資有価証券の売却による収入	713,313	249,861
貸付けによる支出	△1,550	△1,510
貸付金の回収による収入	1,561	24,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△88,570	—
差入保証金の差入による支出	△42,385	△61,669
差入保証金の回収による収入	16,774	33,375
投資事業組合からの分配による収入	124,754	10,204
その他	4,196	29,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,753	△705,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000,000	7,000,000
短期借入金の返済による支出	△8,000,000	△7,000,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△324,840	△298,250
リース債務の返済による支出	△219,187	△222,068
非支配株主からの払込みによる収入	7,833	6,210
自己株式の取得による支出	△1,999,975	△265
配当金の支払額	△1,505,811	△1,616,044
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,056
その他	△12,320	△18,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,954,302	△2,159,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,170	296,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,740,457	△596,095
現金及び現金同等物の期首残高	14,277,356	12,536,899
現金及び現金同等物の期末残高	12,536,899	11,940,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	40,153,223	14,153,407	7,080,382	61,387,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,153,223	14,153,407	7,080,382	61,387,014
セグメント利益	1,643,525	1,791,783	350,013	3,785,323

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	41,176,814	14,336,393	7,766,010	63,279,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	41,176,814	14,336,393	7,766,010	63,279,218
セグメント利益	1,160,400	1,698,114	431,474	3,289,989

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	808円17銭	844円73銭
1株当たり当期純利益	91円21銭	64円47銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度414千株、当連結会計年度388千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度401千株、当連結会計年度382千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,505,760	2,456,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,505,760	2,456,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,437	38,108

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、2024年7月1日付で当社の親会社である株式会社NTTドコモから、株式会社NTTドコモ及び当社の合併会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の全て（ただし、「1. 取引の概要 (5) その他取引の概要に関する事項 ・その他」に記載の株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが株式会社NTTドコモから取得した自己株式を除きます。）を取得し、連結子会社といたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング
事業の内容 : リサーチ事業、コミュニケーションサービス事業、エリアマーケティング事業、その他コンサルティング事業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

・取引の目的

これまでの株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを通じた協業活動は、当社と株式会社NTTドコモとの一体的な事業運営によるシナジー効果を創出する活動に含まれるものであり、合併会社として株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを事業継続するよりも当社の完全子会社にする事で、より機動的な事業運営が可能になると考え、本取引の実施に至りました。

また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社化することにより、機動的な経営の意思決定、製販一体化による事業効率性の向上が可能であると考えており、これにより迅速な顧客対応や顧客期待に応えるサービス提供を実現することで、当社における事業成果の更なる貢献が見込まれ、企業価値向上に資すると考えております。

・その他

株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは、2024年7月1日付で、同社の2024年3月期の貸借対照表に従って算出された分配可能額に基づき定められた数の株式を、株式会社NTTドコモから自己株式として取得しております。

当社は、当該自己株式取得後に株式会社NTTドコモが保有する株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の全て取得することで、当社が株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,695,075千円
取得原価		1,695,075千円